

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

田村市長 白石 高司 殿

住所 田村市〇〇町〇〇字〇〇

電話番号 ×××-××××-××××

申請者氏名 〇〇 〇〇

押印不要

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・事業名 (主催) 〇〇〇〇 〇〇〇創業塾など
- ・期間 〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで
- ・受講日 第1回〇〇月〇〇日、第2回〇〇月〇〇日、第3回〇〇月〇〇日、第4回〇〇月〇〇日、第5回〇〇月〇〇日

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 〇〇〇〇株式会社
- ・本店所在地 福島県田村市〇〇町〇〇字〇〇

3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

- ・業種 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- ・内容 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

※添付書類

開業届又は登記簿謄本履歴事項全部証明書の写し（創業済みの方のみ）

5. 事業の開始時期 令和〇〇年〇〇月〇〇日

証明日 令和 年 月 日

田村市長 白石 高司 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。